

2016年2月13日～4月14日

◆ 2月13日 RCD 党創設 27 周年

ベルベル系政党 RCD（文化民主連合）がアルジェにおいて創設 27 周年集会を開催。（2月14日 El Watan 紙等）

◆ 2月13日 FFS 憲法改正後初の党集会

FFS（社会主義勢力戦線）は、憲法改正法案への反対投票を投じてから初めて、全国評議会の定例会合を開催。現政府の政策では、経済格差を拡大させる一方だなどと批判（2月14日 El Watan 紙等）

◆ 2月11日 FLN 幹部、ウーヤヒヤ氏首相復帰を否定

FLN（アルジェリア解放戦線）の政治局メンバー、サデク・ブゲタヤ氏（Sadek Bouguettaya）は、テレビ局エル・ビラド（El Bilad TV）の取材に対し、ウーヤヒヤ大統領府官房長が近く首相に任命されるとの憶測を否定。（2月14日 El Watan 紙等）

◆ 2月14日 チュニジア外相がアルジェリア訪問

チュニジアのケマイエス・ジナウイ外務大臣（Khemaies Jhinaoui）がアルジェリアを訪問。ブーテフリカ大統領と会談し、セブシ大統領（Beji Caid Essebsi）のメッセージを伝えた。（2月15日 El Moujahid 紙等）

◆ アルジェリア・テレコムが国際インターネット賞受賞

テレコム国際連合（UIT : Union Internationale des Telecoms）の「2016年 WSIS プロジェクト賞」（WSIS Project Prizes 2016）の優秀賞にアルジェリア・テレコムの「1000人以下の町にも光回線を」プロジェクト）が選ばれた。（2月15日 El Moujahid 紙等）

◆ 2月14日 エネルギー大臣が再生可能エネルギーの開発見通しについて語る

サラー・ヘブリ（Salah Khebri）エネルギー大臣がティジウズで会見し、再生可能エネルギーの国家開発計画について語った。それによると、アルジェリアは 2020 年目標年までに 4500 メガワットの発電を目指すとのことである。現在再生可能エネルギーの発電量は 84 メガワットだが、本年 6 月か 7 月までに 400 メガワットに達する見込み。2015 年 5 月 24 日に閣議決定された 2030 年までの計画では、22,000 メガワットを目標にしているが、これは全発電量の 25%を賄おうとのものである。計画では、南部の高原地帯や沙漠地帯に焦点を当てている。（2月15日 El Moujahid 紙等）

◆ 灌漑用水に太陽光発電利用を強化

再生可能エネルギー開発センター（Cder）のヌールディンヌ・ヤサ所長（Noureddine Yassa）は、国営通信社 APS に対し、アルジェリアでは 2015 年に約 200 基の太陽発電を電力源とする揚水ポンプを設置したと語った。これらは、南部の沙漠地帯の農業開発の一環であるとのことである。（2月15日 El Moujahid 紙等）

◆ 2月16日 スキクダ製油コンビナートでまた爆発

午前4時30分頃、スキクダ製油コンビナートの無鉛ガソリン製造ユニット F34 炉で爆発が発生した。事故は、改修工事を終えたばかりの同施設が、再稼働のスイッチを入れた直後に起こった。現場にいた技師2人が火傷と骨折の重傷を負ったが、燃料のサーキット内に液体が残っていたことが爆発の原因とみられている。この製油所では昨年2月12日にも、ユニット100で爆発事故が発生している。(2月16日 Le Quotidien d'Oran 紙等)

◆ 2月15日 海外への不正送金が急増

エル・ムジャヒド紙が主催するフォーラムにおいて、税関のカドゥール・ベンタハール (Kaddour Bentahar) 局長は、昨年アルジェリアから海外への不正送金された外貨の額は約1億4千万ユーロ超に上ると語った。これは2014年に比べ134%増とのことである。(2月16日 Le Quotidien d'Oran 紙等)

◆ エール・メディテラネ航空が倒産

フランス法人の航空会社エール・メディテラネ (Air Méditerranée) が倒産し、清算手続きが取られることになった。週一回のパリ～シュレフ便は廃止される。シュレフ空港は2006年に開業したばかりだが、国際便に関しては、先にもエーグル・アジュール (Aigle Azur) の便が廃止されたばかり。(2月19日 El Watan 紙等)

◆ ガルダイアに街頭監視カメラ

ガルダイアに街頭監視カメラ約200台が設置された。(2月19日 El Watan 紙等)

◆ モロッコの西サハラ天然資源開発を非難

アフリカ連合の平和安全評議会 (Conseil de la paix et la securite) は、最近の会合で、モロッコが西サハラで天然資源開発を進めている事実を非難した。(2月16日 El Moujahid 紙等)

◆ 輸出入ともに減少、貿易赤字は拡大

税関統計によると、2016年1月貿易収支は、輸出入とも減少したが、収支の赤字は拡大した。輸出19.31億ドル (前年同月25.76億ドル、前年同月比25.04%減少)、輸入38.06億ドル (同44.33億ドル、同14.14%減少)、貿易赤字18.75億ドル (同18.57億ドル、同0.97%増加)。なお、1月の石油輸出額は18.33億ドルとなった (同24.03億ドル、同23.72%減少)。(2月16日 El Moujahid 紙等)

◆ 2月22日 再生可能エネルギーの開発強化を大統領が指示

アルジェリア国営通信 APS によると、ブーテフリカ大統領は天然ガス政策についての限定閣議を主宰。セラル首相、ウーヤヒヤ大統領府官房長、ユースフィ (Yousfi) 大統領特別顧問、国防副大臣、サラール (Salah) 参謀総長らが出席。天然ガス (生産能力、国内消費、輸出) と再生可能エネルギーについて集中的に検討された。大統領から特に、天然ガスの探鉱活動の強化と、既に稼働している鉱床の生産力拡大、それに、2015年5月閣議で了承された再生エネルギー開発プログラムの推進と活性化が指示された。(2月24日 Liberté 紙等)

◆ 2月25日 雇用政策を非難して男性一人が自殺未遂

同日朝、ウアルグラの県庁前で、当局の雇用政策に対する抗議活動を行っていたメンバーのうち、男性一人が

抗議の自殺を試みる。男性は自分の首をナイフで切ろうとしたが、未遂に終わり、生命に別条はないという。この男性ら抗議活動のメンバーは、同県の職業安定所が就職に成功した者の数を大幅に水増しして発表していたなどとして、県知事の責任を追及していた。(2月26日 Le Quotidien d'Oran 紙等)

◆ バイオフาร์ม社が第2次株式公開

製薬会社バイオフาร์ม (Biopharm) は、第2次株式公開計画を明らかにした。(3月5日 El Moujahid 紙等)

◆ 2月27日 石油資源国有化45周年

同日で石油資源の国有化から45年が経過した。(3月5日 El Moujahid 紙等)

◆ 2月27日 サハラウイ大統領へブーテフリカ大統領からメッセージ

ブーテフリカ大統領は、サハラウイのモハメッド・アブデルラジズ (Mohamed Abdelaziz) 議長へメッセージを送った。同大統領は、その中で、西サハラ問題に関し、国連事務総長が提案する、モロッコとサハラウイの直接対話再開案を全面的に支持すると述べている。(3月5日 El Moujahid 紙等)

◆ 3月1日 ロシア外相がアルジェリア訪問

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外務大臣 (Serguei Lavrov) がアルジェリアを訪問。アルジェリアとロシアは、2001年に戦略パートナーシップ協定に調印している。(3月5日 El Moujahid 紙等)

◆ アルジェリア・テレコムとボーダフォンの提携交渉が最終局面へ

イギリスのボーダフォンとアルジェリア・テレコム、同テレコムの子会社、モビリスとアルジェリア・テレコム・サテライトの間で行われていた提携に向けた交渉は、最終局面に入ったとのこと。(3月5日 El Moujahid 紙等)

◆ 3月3日 アンゴラ外相がアルジェリア訪問

アンゴラのジョルジュ・レベロ・チコチ外務大臣 (Georges Rebelo Chikoti) がアルジェリアを訪問、アルジェリアのラマムラ (Lamamra) 外務大臣、セラル首相らと会談。(3月5日 El Moujahid 紙等)

◆ 3月3日 アルジェ県知事がアルジェ再生プロジェクトの一部を視察

アルジェ県のアブデルカデル・ズーフ知事は、ポール・サイド (Port Said) 広場の整備工事の竣工を視察した。この工事は、2012-2035年首都再生プラン (Plan d'aménagement de la Capitale) の一環である。同計画内で、2016年には500万ユーロの予算の工事が予定されている。(3月5日 El Moujahid 紙等)

◆ 3月2日 FLN 事務局長が内閣改造について語る

FLN のサダニ (Saadani) 事務局長は、近く内閣改造が行われる見込みであるが、セラル元首相は引き続き同じポストに留まるだろうと語った。(3月3日 Liberté 紙等)

◆ 3月2日 交通事故は引き続き重大な事態

消防署が明らかにしたところによると、2月21日から27日までの1週間だけで、アルジェリア全国で発生した交通事故は995件、死者25名、負傷者1167名に上ったという。(3月3日 Liberté 紙等)

◆ オルドー携帯電話は業績好調

携帯電話会社 Ooredoo Algerie のジョゼフ・ジェド社長は、同社の2015年業績は、「3G サービス」の開始が貢献し、前年比で8.3%の高成長であったことを明らかにした。(3月3日 Liberté 紙等)

◆ セメント等建築資材高騰

建築資材の不足と高騰により、住宅等の工事で工期の遅れが発生するなどの影響が発生。セメントは最近3カ月で20~30%値上がりしているという。アルジェリア企業総連盟 (AGEA) のムールード・ヘルフィ (Mouloud Kheloufi) 議長は、商務大臣が早急な対応をとるよう強く勧告している。(3月3日 Liberté 紙特集)

◆ 3月5日 国債発行で石油収入下落を調整か

セラル首相は、春季国会の初日、取材に対して、政府が4月に国債発行を計画していることを認めた。同首相は、これは、油価低迷による歳入減を埋め合わせ、政府や国営企業が対外債務借り入れに走るのを防ぐためだと説明した。アルジェリアの予算や政策は、アルジェリアの歳入調整基金 (FRR) の指標油価37ドルを基に設定されているが、現在の国際油価は30-35ドルで推移している。(3月6日 Liberté 紙等)

◆ 3月4日 EU等との協力協定に大統領が署名

ブーテフリカ大統領は、EUとの協力協定 (EUの各種プログラムにアルジェリアが参加する)、エジプトとの各分野における協力協定 (保険・再保険、輸出促進、獣医師、等)、ポーランドとの協力協定 (植生保護) を批准する大統領令8件に署名した。(3月5日 El Moujahid 紙等)

◆ アルジェリア航空が夏期増便

アルジェリア航空の英国支店支配人は、アルジェリア国営通信 APS に対し、同航空会社は夏期シーズン中 (6月27日~9月18日) アルジェ~ロンドン便を毎日1往復運航する予定であると語った。(3月12日 El Watan 紙等)

◆ ソネルガス社長を汚職で告発

全国電気・ガス労働組合 (Snateg) は、汚職対策局 (Office central de répression de la corruption) に対し、ガス公社 (Sonelgaz) のヌールディン・ブーテルファ社長を、公金横領・職権乱用・法令違反等で告発した。(3月12日 El Watan 紙等)

◆ 東部・中央県で異常な大雪

憲兵隊によると、ティジウズやベジャイアなど東部と中央の5県では、異常な降雪により各地で幹線道路が閉鎖状態となった。ベジャイアでは、大雪の一方で、一部では異常豪雨に見舞われ、道路水没がし、また、地崩れにより給水網が損壊の被害を受けた。セティフ県では、30年に一度の大雪となったが、12月までは冬の降

雨期にも拘わらず一滴の雨も降らず、旱魃が心配されていた。(3月12日 El Watan 紙等)

◆ スティンガー・ミサイルを押収

軍の発表によると、3月11日の夜から12日にかけてエル・ウエッド県で実施されたテロリスト掃討作戦では、テロリスト3名を殺害し、各種の武器を押収した。押収された武器の中には、スティンガー地对空ミサイルが含まれていたという。(3月12日 El Watan 紙等)

◆ バカロレア受験生に指紋認証カード

今年度バカロレアを受験する高校生は、4月末までに指紋認証付のIDカードを取得しなければならなくなった。当局によると、これはカンニング防止のためであるという。(3月16日 Le Quotidien d'Oran 紙等)

◆ 3月12日 コンドール電機が沙漠地方での販売強化

急成長中の電気メーカーCondor Electronics (2,002年創業)はタマンラセット市に、同社で128番目のショールームをオープンした。記念セレモニーで同社のベンハマジ (Benhamadi) 社長は、近くティンドウフとアドラールにもショールームをオープンし、アルジェリアの南深部での販売促進を強化していく戦略であると語った。(3月16日 Le Quotidien d'Oran 紙等)

◆ 交通違反数が依然深刻

シュレフ県の県警が明らかにしたところによると、同県では今年2月だけで、交通法違反により152件の免許取り消しの処分が行われた。交通違反総数は1182件に上り、事故件数は48件であったという。(3月16日 Le Quotidien d'Oran 紙等)

◆ 企業投資減少

投資庁の発表によると、2015年のアルジェリア国内での企業投資は、金額・件数ともに前年比で減少を記録した。合計金額は1,473.41十兆DA(前年比△33%)、件数は7,950件(同△20%)。なお内訳では、98.6%が国内企業へのものであり、外国企業との合弁事業は1.4%に留まった。(3月16日 El Watan 紙等)

◆ セティフの主要病院が機能不全

セティフ県で最も大規模な医療施設サドナ・アブデヌール (Saâdna-Abdennour) 総合病院の医師らがリベルテ紙に明らかにしたところによると、同病院のX線科のスキャナーはもう数カ月前から故障したままであるという。医師らは病院事務局の怠慢を非難している。一方、シュレフ県のサブハ公立病院 (Sabha) では、看護師・医療技師らの組合が、病院事務当局の極度の業務怠慢を保健大臣に対して告発した。この病院では、トイレが故障したまま放置されて悪臭を放ち、施設全体で雨漏りが恒常化しているが、事務局は、メンテナンスをせず、あるいは、しても建築業等の資格のない業者に任せるといった状態だという。(3月15日 Liberté 紙)

◆ 3月18日 インサラーのガス・サイトにイスラム過激派の攻撃

朝6時頃、インサラー近くのガス田フレシュバ (Khrechba) の生産基地が、アルカイダ・マグレブ (Aqmi) のテロリストによると思われるロケット弾の攻撃を受けた。インターネット上でAqmiの犯行声明が出された。

アルジェリアの国防省のコミュニケによると、ロケット弾の弾頭 2 つが基地の検問所の近くに落ちたが、人的・物的被害はなく、基地の警備に当たっていた軍が出動し、テロリストのグループは逃走したという。(3月19日 AFP 等)

◆ **3月15日 ガルダイアに日本の無償援助**

ガルダイアの人道・文化援助団体 Association Tagemi に対する日本の無償援助 60,694 ユーロ (約 790 万円) の調印式典が現地で行われた。供与される資金は、眼科の医療機械の購入に充てられる。(3月16日 El Moujahid 紙等)

◆ **3月15日 交通事故は引き続き重大な事態**

憲兵隊の発表によると、3/8-14 の 1 週間だけでアルジェリア全国の交通事故件数は 216 件に上り、死者 40 名、負傷者 370 名となった。最多はブイーラ県 (18 件)、2 位がアルジェ県 (15 件)、3 位がメディア県 (11 件)。(3月16日 El Moujahid 紙等)

◆ **IMF は歳入減少の対策に国債発行を推奨**

3 月上旬から経済状況の査定のためアルジェリアに滞在している、IMF の中東・中東アジア顧問ジャンフランソワ・ドーファン氏ら代表団は会見で、2016 年のアルジェリア政府の緊縮予算を高く評価すると語った。2015 年の政府予算赤字は、前年の約倍となり、対 GDP 比 16% に達する見込み。また、外貨準備は、2013 年から 2 年間で 350 億ドル減少し、2015 年は 1430 億ドルとなっているが、これはまだ極端に低い水準という訳ではない。IMF 代表団は、このまま油価低迷が続けば、アルジェリアはいっそうの歳入不足に陥るが、これに対するには、国債発行が、国内金融市場を発展させるという点からも有効であるが、経済活動への影響もあるので、それよりは対外債務借入れの方がより好ましいと述べた。さらに、国営企業の民営化も有効な手段であると語ったが、全体に今一つ理論性のない現実性乏しいコメントである。(3月16日 Liberté 紙等)

◆ **3月17日 ヘリル元エネルギー大臣が 3 年ぶりに帰国**

約 2 年の間米国に滞在していたヘリル元エネルギー大臣が帰国した。同氏が、空路パリ経由でオランの空港へ到着した際には、オラン県知事が出迎えた。ヘリル氏を巡っては、2010 年 1 月ソナトラックの汚職事件への関与が発覚し、同年 3 月の内閣改造の際にエネルギー大臣の職から外された 2013 年 3 月、家宅捜索を受けた後、国外へ逃れ、今回帰国するまで海外で過ごしていた。一時はアルジェリア当局から国際指名手配が出されていたが、最近になって、同氏の汚職事件への関与は、情報当局のでっち上げであったことが明らかとなり、指名手配は取り消された。野党議員らは、容疑者を赤ジュータンを敷いて出迎えるのか、と抗議のテンションを高めている。(3月19日 Le Monde 紙等)

◆ **アルジェリア航空が機体調達を発表**

アルジェリア航空は、2016 年末までに、貨物機 2 機、旅客機 6 機の 8 機を新たに購入する計画だと発表した。(3月19日 El Moujahid 紙等)

◆ **3月21日 コンスタンチーンで NGO が植林活動**

「国際森林の日」の21日、携帯電話事業者モビリスは、コンスタンチヌスにおいて、地元の複数のNGOと共催で、同地域の森林での植林活動を行った。(3月19日 El Moujahid 紙等)

◆ 3月23日 ティジウズ警察署前で自爆テロ未遂

同日夜、ティジウズ市の南西20キロにあるマーカス市(Maâkas)の警察署前で、自爆テロを試みた男が、爆弾を爆破させる前に、警備に当たっていた警官に射殺された。同地域では二日経った25日も限界体制が引かれ、犯人の属するテロ組織の捜索が続行されている。ティジウズ県は、ブイーラ県、ブーメルデス県と共に2008年にテロ事件の連鎖で緊張が高まった過去があり、地元では今回もそのような事態が再来するのではないかとの危惧が広まっている。(3月26日 El Watan 紙等)

◆ 携帯新規事業の入札締め切りを延長

郵政省は、郵便・通信規制委員会が告示していた、携帯電話(4G)の設備建設・ネットワーク運営に関わる競争入札の応札締め切りを当初の4月3日から4月10日に延長したと発表した。同省によると、これは、ある携帯電話事業者の要請に応えたものだという。(3月21日 Liberté 紙等)

◆ 3月23日 病院建設は財政緊縮でも続行

セラル首相は、国会での答弁で、財政緊縮の中にあっても、南部の2件の病院建設計画(タマンラセット:240床、インサラー:120床)は、計画を変更することなく、当初予定通り予算を配分する考えであると語った。(3月26日 El Moujahid 紙等)

◆ 3月27日 ベルギーのテロ事件関与でアルジェリア国籍の男を逮捕

ベルギーの同時テロに、偽造身分証明書を準備するなどの形で関与したとみられる、アルジェリア国籍の男1名がイタリアのナポリの近郊で逮捕された。(3月28日 Le Quotidien d'Oran 紙等)

◆ 3月27日 臨時教員らが待遇改善を求めるラリー

臨時採用など非正規雇用の状態にある教員たちが、正規雇用への待遇改善を求め、ベジャイアからアルジェまで250キロ余りの行進をスタートした。参加者数は千人余だが、18県から集まった教師の他、この要求を支持する国会議員や地方議員も加わっている。(3月28日 Liberté 紙等)

◆ 3月29日 フランス外相がアルジェリア訪問

フランスのエロー外務大臣がアルジェリアを訪問した。同大臣のアルジェリア訪問は、2015年2月の就任以来初めてであるが、4月8-9日に予定されているヴァルス首相はじめとするフランス閣僚団のアルジェリア訪問の露払いの意味があるとみられている。(3月29日 Le Quotidien d'Oran 紙等)

◆ 3月31日 セラル首相、世銀のランキングに不満

セラル首相はワシントンで世銀副総裁のインドラワティ氏(Indrawati)と会談したが、その中で、2015年の世銀報告書Doing Businessのビジネス環境ランキングでは、アルジェリアは様々な改革が進行中にも拘わらず、186カ国中163位に留まったことに不満を表明し、2016年版では順位が改善することを期待していると

述べた。アルジェリアと世銀は 2014 年に経済改革のアシスタント協定を締結している。(4 月 2 日 Liberté 紙等)

◆ アルジェリア最大のインフォーマル・マーケット廃止へ

アルジェ市南の郊外ゲ・デ・コンスタンチヌ (Gué-de-Constantine) の近くに位置する国内最大級のインフォーマル市場、通称セマール市場は、2 カ月弱後に取り壊し期限を迎える。ここでは 800 余りの商店が営業し 2 万人以上の雇用を創出していた。同市場の廃止の後、ベライブ商務大臣の肝いりの近代的市場の建設が高速道路沿いの 80 ヘクタールの敷地に計画されている。(4 月 2 日 Liberté 紙等)

◆ 4 月 3 日 労組 UGTA はメーデーでサハラウイを支援

労働組合 UGTA のシディ・サイド事務局長は、サハラ・アラブ民主共和国の駐アルジェ大使館との会合に出席したが、取材に対し、今年のメーデーの祭典はオランで開催し、スローガンを「サハラウイとの連帯」にすると語った。(4 月 4 日 El Moujahid 紙等)

◆ ジャガイモの輸出拡大のためエル・ウエッド空港で改修工事

空港施設局中央管区のウアーディア部長がラジオで語ったところによると、エル・ウエッドの貨物用エアターミナルは今後 4~5 カ月間の改修工事に入る計画だという。これは、同地域産のジャガイモ等の輸出拡大のためであり、そのためジャガイモの今年の収穫期である秋までの完成を目指す。エル・ウエッドのジャガイモの輸入については、湾岸諸国やチュニジア、EU やロシアが関心を示しているという。なお、ウアーディア部長は、ベジャイアやガルダイアなど 6 つの空港で近く施設拡大工事が計画されており、これらには既に国家予算の手当ても付いているという。(4 月 4 日 El Moujahid 紙等)

◆ パナマ文書にアルジェリア要人の名前

「パナマ文書」に関し、アルジェリア政界要人では、ブシャレブ鉱工業大臣、グール公共事業大臣、サアダニ FLN 事務局長などの他、ソナトラック・スキヤンダルの渦中の人物（ヘリル元鉱工業大臣、メディエンヌ総裁時代の官房長等）がここでも名前を連ねている。(4 月 5 日 El Watan 紙等)

◆ 4 月 5 日 沙漠地方の病院でテレビ診療が可能に

大学病院 5 つと南部の県の 12 カ所の公立病院とを結ぶテレビ診療のネットワークが開通した。これにより、遠隔地診察や検査結果などのデータの共有が可能になると言う。(4 月 6 日 El Watan 紙等)

◆ 4 月 9 日 フランス閣僚団がアルジェリア訪問、フランス・メディアからは冷ややかな目

フランスのヴァルス首相は、4 月 9 日から 2 日間アルジェリアを訪問した。今回の訪問は、第 3 次フランス・アルジェリア高級閣僚委員会への出席のためであり、同首相には、マコン経済相、ヴァロー・ベルカセム教育相、アズレイ文化大臣ら他のフランス閣僚が同行した。なお、前日、ヴァルス首相に同行取材するはずだったルモンド紙の記者 1 名と、テレビ局キャナル・プリュスの記者 1 名が、アルジェリアからビザ発給を拒否された。原因は、ブーテフリカ大統領の健康状態と後継問題に焦点を当てた報道を行っていたことにあると見られている。このビザ拒否問題に関し、フランス政府は口をつぐみ、そのため、今回のヴァルス首相の訪問は、フ

ランス・メディアから総スカンを食った。なお、10日、同首相はブーテフリカ大統領、セラル首相と個別に会談したが、ヴァルス首相自身のツイッターが流したブーテフリカ大統領との会談の写真は、同大統領の病み衰えた姿を映し出しており、そのようなカットを公開することの適切性や、大統領の健康状態の現実、云々を巡って両国内外でちょっとした騒動となった。(4月8～11日アルジェリア、フランス各紙)

◆ 4月10日 仏 Alstom の協力でアルジェリアでの列車生産を拡大

フランス・アルジェリア合弁企業 Cital の車両製造工場の拡大協定に、出資者であるフランスの Alstom、アルジェリアの地下鉄会社メトロ・アルジェ、アルジェリア国鉄の三者が調印した。この調印式は、フランス閣僚のアルジェリア訪問に合わせて行われ、フランスのヴァルス首相、アルジェリアのブシャレブ工業大臣らも臨席した。(4月10日 Tribune 紙等)

◆ アルジェリアで日野のトラック生産へ

トヨタ・アルジェリーは、このほど発表したコミュニケの中で、目下進行中のプロジェクトのいくつかについて説明した。一つは、日野自動車のトラック（シリーズ 300）の組み立て工場建設で、最近同社から高レベルの代表団がアルジェリアを訪問し、2016 年末までに建設開始が可能か検討を行った。また、日野との間では、既に原則協定が調印されているという。二つ目は、ブレーキ部品の製造工場建設であり、こちらも本年末のスタートを見込んでいるという。(4月13日 El Watan 紙他)

◆ 4月14日 イスラム諸国サミットにベンサラール氏が出席

イスタンブールで開催された第 13 回イスラム諸国機構サミットに、アルジェリアからはブーテフリカ大統領の代理としてベンサラール氏（元国会議長）が出席した。会議では、世界中で蔓延するテロの脅威に焦点が当てられた。(4月14日アルジェリア国营通信 APS 等)